

平成28年2月定例会

総務委員会説明資料

県民環境部

目 次

I	平成28年度県民環境部主要施策の概要	1
II	提出予定案件	
1	一般会計・特別会計予算	4
	(1) 歳入歳出予算	4
	ア 総括表	4
	イ 課別主要事項説明	6
	県民環境政策課	6
	男女参画・人権課	8
	次世代育成・青少年課	10
	とくしま文化振興課	14
	県民スポーツ課	15
	環境首都課	16
	環境指導課	18
	環境管理課	19
	(2) 債務負担行為	21

I 平成28年度 県民環境部主要施策の概要

1 県民との協働事業の推進

(県民環境政策課)

県民の参加と協働による地域づくりを実現するため、NPO、ボランティアなどの県民の自主的・自立的な社会貢献活動を促進するための各種支援事業等を行うなど、県民との協働事業の推進を図る。

また、今後発生する大規模災害の被災者に対する支援への備えとして創設された徳島県大規模災害被災者等支援基金の周知等を図る。

2 人権を尊重する社会づくりの推進

(男女参画・人権課)

「徳島県人権教育・啓発に関する基本計画」に基づき、県民の人権意識の普及高揚を図り、同和問題をはじめ、女性・子ども・高齢者・障がい者などの様々な人権問題の解決に向け、各種啓発事業等を実施するとともに、人権啓発を効率的・効果的に進めるため、市町村や民間団体が実施する創意工夫のある取組みを支援し、市町村や民間団体との連携・協力を図る。

また、人権教育・啓発推進の中心的役割を果たす拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」の適正な運営を図る。

さらに、市町村が実施する隣保館整備事業等に対して補助を行うとともに、隣保館活動の活性化に向け、相談機能の強化を図るなど、地域住民の一層の交流促進に努める。

3 男女共同参画社会づくりの推進

(男女参画・人権課)

男女共同参画社会の実現に向けて、「徳島県男女共同参画基本計画」に基づく各種施策を推進するとともに、男女共同参画講演会やイベント等の啓発事業を開催、支援するなど、県民意識の高揚を図る。

また、男女共同参画の総合的な推進拠点である「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」において、県民と協働し「フレアキャンパス開講事業」を展開するとともに、「輝く女性応援フェスティバル2016(仮称)」を開催し、女性の活躍を推進する。

さらに「配偶者暴力防止及び被害者保護に関する徳島県基本計画」に基づき、配偶者等からの暴力の根絶を目指し、若年層をも対象とした普及啓発、被害者に配慮した相談体制・保護体制の充実、自立支援に取り組むとともに、関係機関等との連携を強化するなどDV対策の推進を図る。

4 次世代育成支援対策の推進

(次世代育成・青少年課)

「第2期徳島はぐくみプラン」に基づき、「子どもたちを大切に育み、子育ての喜びを分かち合える徳島」を目指し、少子化対策をより一層強化するため、結婚、妊娠・出産、子育てまでの一貫した切れ目のない支援を実施するとともに、平成27年4月から本格施行された「子ども・子育て支援新制度」を円滑に実施するため、市町村との緊密な連携の下、待機児童解消に向けた保育士確保や「小一の壁」の打破に向けた「放課後子ども総合プラン」の着実な推進など、地域の実情や子育て家庭の多様なニーズに応じた子育て環境の向上に努める。

また、増加する児童虐待問題に対応するため、こども女性相談センターの体制強化や広報・啓発事業などを実施するほか、虐待の早期発見・早期対応を図るため、関係機関からなる市町村要保護児童対策地域協議会の活動を推進するとともに、県レベルでの要保護児童対策協議会を活用し、関係機関相互の連携強化を図る。

さらに、「徳島県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、ひとり親が仕事と子育てを両立しながら自立し、子どもが将来に希望を持って健やかに成長できる環境づくりに向けて、就業及び生活面における幅広い施策を総合的に推進する。

5 青少年対策の推進

(次世代育成・青少年課)

「とくしま青少年プラン2012」に基づき、青少年の健全育成を積極的に推進するとともに、地域社会全体で次代を担う青少年の育成に取り組む気運の醸成を図る。

また、自立心や豊かな心を持った青少年の育成を図るとともに、青少年に有害な環境の浄化を図るなど、非行防止に向けた事業を推進する。

さらに、PFI事業の導入により、「県民への総合サービス拠点」として再編整備した「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」について、青少年活動の中核拠点として魅力ある管理運営を行う。

6 文化の振興

(とくしま文化振興課)

全国初二度の国民文化祭の成果を活かし、「文化の力によるまちづくり」を理念に、「あわ文化の創造・発信・活用」を推し進めるほか、県民の文化活動を支援し、文化による交流拡大、地域活性化を推進する。また、2020年東京オリンピック・パラリンピックの「文化プログラム」を見据え、「あわ文化四大モチーフ」を活かした「徳島ならではの事業」を展開するとともに、「あわ文化」を世界に発信し、次世代・後継者育成の取組みを強化する。

さらに、引き続き本県の文化活動の拠点であるあわぎんホール(郷土文化会館)、文学書道館及び阿波十郎兵衛屋敷の魅力ある管理運営を行う。

7 スポーツの普及振興

(県民スポーツ課)

子どもの体力向上や高齢者の健康増進の機会を創出するため、「総合型地域スポーツクラブ等を活用した健康づくりと地域の活性化」を進めるとともに、国体の順位向上をはじめ、オリンピック選手の輩出など「競技力の向上」に向けた「トップレベル競技者・指導者の育成」を図る。

また、日本で開催される「ラグビーワールドカップ2019」をはじめとする国際スポーツ大会のキャンプ地や開催会場等の誘致に向けた取組みを強化し、スポーツを通じた交流拡大を図る。

8 総合的な環境施策の推進

(環境首都課)

本県の豊かな自然環境を活かした世界に誇れる「環境首都・新次元とくしま」の実現を目指し、あらゆる主体の行動指針であり、行動規範となる「環境首都とくしま・未来創造憲章」の普及を進めるとともに、環境教育の拠点である「エコみらいとくしま(環境首都とくしま創造センター)」において、「とくしま環境県民会議」を中心とした県民活動としての地球温暖化対策やごみ減量化など、各種環境施策の推進や多様な環境活動を一元的に支援するほか、環境学習・教育を人材・知識等の面から総合的にサポートする。

9 地球温暖化対策の推進

(環境首都課)

徳島の豊かな環境を将来世代に継承していくため、温室効果ガスの排出を抑制する「緩和策」と、気候変動の影響に対応する「適応策」を両輪とした取組みを展開し、「地球温暖化対策推進計画」等に基づく総合的な温暖化対策を実施する。

また、本県に豊富に存在する自然エネルギーを活用した「エネルギーの地産地消」や、水素エネルギー導入施策の積極展開による「水素社会の早期実現」に向けた取組みを推進する。

10 人と自然との調和の推進

(環境首都課)

本県の貴重な自然について適正な保護と利用を図りながら、自然公園等の施設整備に努める。

11 循環型社会形成の推進

(環境指導課)

これまでの大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済システムを見直し、廃棄物の発生抑制や、再使用・再生利用などによる資源の循環的な利用を基調とする循環型社会の形成を目指し、各種リサイクル法の推進を図る。

12 産業廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

不適正処理の未然防止のため、処理業者等に対する定期的な立入調査を実施するとともに、排出事業者が自らの判断により優良な処理業者を選抜できる徳島県独自の優良処理業者認定制度により、優良処理業者の育成と、産業廃棄物の適正処理を推進する。

13 一般廃棄物処理対策の推進

(環境指導課)

第四期徳島県廃棄物処理計画に基づき、ごみの減量・再使用・再生利用及び適正処理を推進し、循環型社会の形成を図る。

14 大気汚染・水質汚濁・土壌汚染等対策の推進

(環境管理課)

公害防止対策の推進を図るため、大気・水質環境等を常時監視するとともに、工場・事業場への立入調査等を実施して発生源に対する指導等を行う。また、化学物質の適正な管理の促進、汚染土壌の拡散防止対策、建築物解体工事に伴うアスベスト飛散防止対策等に取り組み、環境汚染の未然防止に努める。

15 環境影響評価の推進

(環境管理課)

開発行為等の実施に際し、環境影響評価の審査及び指導を行い、生活環境や自然環境の保全に努める。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表 一般会計

(単位：千円)

区 分	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳							
			増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	特 定 財 源				一 般 財 源			
					国支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県 債	一般財源
県民環境政策課	2,313,218	2,320,419	△ 7,201	99.7	35,504			12	1,000	7,907		2,268,795
男女参画・人権課	564,926	576,877	△ 11,951	97.9	264,488		3,800			7,000	200	289,438
次世代育成 ・青少年課	9,046,319	7,292,616	1,753,703	124.0	1,935,526	10,156	3,507	3,415	872,051	1,300	5,000	6,215,364
とくしま 文化振興課	855,389	510,505	344,884	167.6	89,468		4,386		336,000	3,415		422,120
県民スポーツ課	891,119	552,454	338,665	161.3			3,378		336,000	6,640		545,101
環境首都課	871,736	442,615	429,121	197.0	197,830		9,474	3,894	329,615	138,230	91,000	101,693
環境指導課	130,596	127,628	2,968	102.3	6,950		26,273			60,314		37,059
環境管理課	195,721	203,857	△ 8,136	96.0	10,016		520			50,012	10,000	125,173
計	14,869,024	12,026,971	2,842,053	123.6	2,539,782	10,156	51,338	7,321	1,881,666	268,018	106,000	10,004,743

特別会計

(単位:千円)

区 分	会 計 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		財 源 内 訳						
				増 減 A-B	率 $\frac{A}{B} \times 100$	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰入金	諸収入	繰越金	県債
次世代育成 ・青少年課	母子父子寡婦福祉資金 貸付金特別会計	215,226	241,005	△ 25,779	89.3					106,485	108,741	
計		215,226	241,005	△ 25,779	89.3					106,485	108,741	

イ 課別主要事項説明

県民環境政策課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
一般管理費	389,657	374,798	14,859	104.0	① 給与費 46名 (389,657)	(374,798)
企画総務費	65,433	64,482	951	101.5	① 給与費 8名 (65,433)	(64,482)
計画調査費	60,512	60,994 (64,494)	△482 (△3,982)	99.2 (93.8)	① 地域振興推進費 (240) 行政と地域住民とのパートナーシップによる、地域の特性に応じた活力あふれる地域づくりを推進するための経費 ア 吉野川交流推進費 240 ② 県民活動推進費 (58,935) 「とくしまパートナーシップ」の推進に向け、県民の社会貢献活動を促進するとともに、官民協働を推進するための経費 ア 県民活動推進費 17,545 イ とくしまパートナーシップ推進事業 41,390 (ア)新 がんばるNPO応援事業 2,850 ③ 大規模災害被災者等支援費 (1,337) 徳島県大規模災害被災者等支援基金の周知等を図るための経費	(240) 240 (61,484) 19,165 42,319 (2,770)
社会福祉総務費	210,903	186,066	24,837	113.3	① 給与費 22名 (210,903)	(186,066)
児童福祉総務費	794,574	781,493	13,081	101.7	① 給与費 89名 (794,574)	(781,493)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公衆衛生総務費	87,266	106,136	△ 18,870	82.2	① 給与費 10名 (87,266)	(106,136)
環境衛生総務費	678,034	722,982	△ 44,948	93.8	① 給与費 81名 (672,708) ② 環境衛生諸費 (5,326)	(717,604) (5,378)
医薬総務費	26,839	23,468	3,371	114.4	① 給与費 3名 (26,839)	(23,468)
県民環境政策課 合 計	2,313,218	2,320,419 (2,323,919)	△ 7,201 (△10,701)	99.7 (99.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

男女参画・人権課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
青少年女性対策費	58,372	54,434 (61,534)	3,938 (△3,162)	107.2 (94.9)	① 男女共同参画推進費 (4,372)	(3,338)
					男女共同参画社会の早期実現に向け、県民意識の高揚を図る為の啓発等に要する経費	
					ア 男女共同参画社会啓発事業 3,870	2,836
					(ア) 若年層からの「ストップ!DV」推進事業 2,000	2,000
					イ 男女共同参画行政推進事業 502	502
					② 男女共同参画交流センター運営費 (54,000)	(58,196)
					男女共同参画を総合的に推進するための拠点施設である「ときわプラザ(男女共同参画交流センター)」を運営するとともに、講座の開催等各種啓発事業や相談事業などを実施するための経費	
					ア 運営事業 35,831	36,073
					イ 推進事業 18,169	22,123
					(ア) 新 フレアキャンパス開講事業 3,452	
(イ) 新 輝く新未来へ! 「女性のチカラ」応援事業 3,150						
社会福祉施設費	328,738	344,587	△15,849	95.4	① 社会福祉施設整備事業費 (28,869)	(31,795)
					道路、下水排水路、隣保館等を整備し、地域住民の生活環境の改善及び生活の改善向上を図るために要する経費	
					ア 地方改善施設整備事業費補助金 4,000	4,000
					イ 隣保館整備事業費補助金 23,237	26,163
					② 隣保館運営指導費 (299,869)	(312,792)
					地域住民の各種相談、近隣地域と地域交流事業その他の隣保館活動の促進を図るために要する経費	
ア 隣保館運営費補助金 295,995	308,918					
イ いきいき隣保館支援事業 2,497	2,497					

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
婦人保護費	48,608	47,824	784	101.6	① 婦人相談所運営費 (32,447) ア DV被害者自立支援事業 3,165 ② 婦人保護施設運営費 (16,161)	(31,766) 3,165 (16,058)
人権施策推進費	129,208	130,032	△ 824	99.4	① 人権啓発推進費 (45,870) 一人ひとりの人権が互いに尊重される社会づくりを推進するための啓発事業等に要する経費 ア 人権教育・啓発総合調整事業 39,962 ア 啓発研修費 6,628 イ 啓発広報費 3,586 ロ 人権フェスティバル費 6,982 エ 人権啓発活動市町村委託費 16,830 オ あったかハート車両広告事業 637 イ みんなが主役の人権啓発推進事業 3,600 ウ (新) あいぼーとサテライトカレッジ人権啓発推進事業 908 エ (新) 若者発! 人権啓発映像コンテンツ発信事業 1,400 ② 人権教育啓発推進センター運営費 (83,338) 人権教育啓発推進の中心的拠点である人権教育啓発推進センター「あいぼーと徳島」を運営するとともに、人権教育啓発事業などを実施するための経費	(46,971) 42,463 6,623 3,586 9,262 16,830 863 3,600 (83,061)
男女参画・人権課 合 計	564,926	576,877 (583,977)	△ 11,951 (△19,051)	97.9 (96.7)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

次世代育成・青少年課（子ども・子育て支援室を含む）
 (ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度	前年度	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	3,200	0	3,200	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (3,200) ア (新) とくしま若者未来夢づくりセンター推進事業	
青少年女性対策費	244,244	242,451	1,793	100.7	① 青少年健全育成対策費 (14,634) 青少年施策の基本指針である「とくしま青少年プラン2012」に基づき、次代を担う青少年を健全育成するための経費 ア 青少年育成連携推進費 3,470 270 イ (新) 子ども・若者サポートネットワーク推進事業 3,470 イ 青少年育成県民運動費 3,458 3,458 ウ 青少年活動支援事業 7,583 7,815 ② 青少年非行防止対策費 (5,020) (4,631) 青少年に有害な環境の浄化を図るなど、非行防止に向けた事業を推進するための経費 ア 青少年健全育成条例施行費 2,608 2,219 イ 非行防止運動推進費 812 812 ウ ユースサポーター活動促進事業 1,600 1,600 ③ 青少年センター整備運営事業 (224,590) (223,854) PFI事業の導入により再編整備した「とくぎんトモニプラザ（青少年センター）」の対価及び施設の維持管理・運営に要する経費	
児童福祉総務費	3,551,008	3,019,729 (3,420,578)	531,279 (130,430)	117.6 (103.8)	① 児童福祉法等施行事務費 (1,720,384) (1,748,257) ア 児童手当市町村補助金 1,700,216 1,726,227 ② 児童虐待防止等対策費 (146,685) (43,585) ア 児童虐待対応強化事業費 8,770 6,077 イ 児童家庭支援センター運営事業 11,544 11,544 ウ “STOP児童虐待” 児童相談所体制強化事業 15,819 11,593 エ 退所児童アフターケア事業 3,900 4,000	

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
児童福祉総務費					オ(新) 退所児童自立支援資金貸付事業	102,312
					③ 児童福祉振興費 保育士の資格登録に要する経費	(2,747) (2,453)
					④ 児童健全育成対策費 地域全体で子育て家庭の支援を促進するための経費	(467,936) (641,237)
					ア 放課後児童対策事業費	315,246 486,054
					イ 地域少子化対策強化事業	52,107 71,840
					(ア)(新) 結婚新生活支援費補助金	15,000
					(イ) 産前・産後の母親相談事業	2,500 6,000
					(ウ) 親力アップ支援事業	2,000 6,200
					(エ) イクメンパワーアッププロジェクト	11,526 11,840
					(オ)(新) 子育て支援パスポート利用促進事業	8,500
					(カ) 地域の子育て力アップ事業	781 389
					(キ) シニアによる子育て応援事業	1,800 6,000
					(ク) 市町村補助金	10,000 10,000
					ウ(新) とくしま結婚支援プロジェクト	57,000
					エ 子育て総合支援センター運営費	7,884 7,756
					オ 家庭・地域のきずな連携事業	72 80
					カ 放課後子ども総合プラン推進事業	32,945 76,257
					⑤ 保育事業振興費	(439,573) (29,177)
					ア 保育人材確保等推進事業	28,468 29,177
					イ(新) 保育士修学資金等貸付事業	411,105
					⑥ 特別保育対策費 地域の実情に即した多様な保育サービスの充実に要する経費	(696,300) (847,213)
					ア 子ども・子育て支援新制度推進交付金事業	75,000 75,000
					(ア)(新) 放課後児童クラブ利用料軽減事業	20,830
					イ 阿波っ子はぐくみ保育料助成事業	185,890 280,000
					ウ 地域子育て総合支援交付金事業	435,410 492,213
					⑦ 児童相談所費	(46,105) (79,247)
					ア 里親委託推進・支援等事業	1,588 1,402

目 名	28年度	前年度	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
児童福祉総務費					⑧ 一時保護所費 (27,873) ⑨ 子育て支援臨時特別対策費 (3,405)	(23,067) (6,342)
児童措置費	3,362,309	3,035,701 (3,040,981)	326,608 (321,328)	110.8 (110.6)	① 児童保護措置費 (3,305,615) ア 児童福祉施設措置児童保護費負担金 3,305,615 ② 徳島学院費 (56,694)	(2,982,091) 2,982,091 (58,890)
母子福祉費	1,096,482	994,735	101,747	110.2	① 母子福祉等対策費 (217,081) 母子・父子自立支援員を配置し、ひとり親家庭及び寡婦の相談等の事業を実施するための経費 ア ひとり親家庭等医療費助成事業補助金 43,472 イ 母子世帯小口資金貸付金 1,100 ウ ひとり親家庭自立支援給付事業 23,122 エ ひとり親家庭等まるごと応援事業 20,014 オ ひとり親家庭就労専門支援事業 2,950 カ(新) 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 3,000 キ(新) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業 97,700 ② 児童扶養手当法施行費 (879,401) 父又は母と生計を共にしていない児童を養育している父又は母等に対し、手当を支給するための経費	(88,525) 12,424 1,100 23,508 20,009 3,000 (906,210)
児童福祉施設費	789,076	0	789,076	皆増	① 児童福祉施設整備事業費 (789,076) ア 保育所整備事業費補助金 123,026 イ 認定こども園整備事業費補助金 660,384 ウ 児童館整備事業費補助金 5,666	
次世代育成 ・青少年 課 計	9,046,319	7,292,616 (7,698,745)	1,753,703 (1,347,574)	124.0 (117.5)		

(注)平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

会計名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比較		摘要	前年度 6月補正後 予算額
			増減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
母子父子寡婦 福祉資金貸付金 特別会計	215,226	241,005	△ 25,779	89.3	① 母子福祉資金貸付金 (185,164) (210,943) 母子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 150,000 150,000 イ 県債償還金 23,110 40,168 ② 父子福祉資金貸付金 (15,005) (15,005) 父子家庭の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000 ③ 寡婦福祉資金貸付金 (15,057) (15,057) 寡婦の経済的自立の助成を図るための経費 ア 貸付金 15,000 15,000	
次世代育成 ・青少年課 合 計	215,226	241,005	△ 25,779	89.3		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

とくしま文化振興課（文化創造室を含む）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度	前年度	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計画調査費	96,356	3,314	93,042	2907.5	① 文化振興調査費 (3,415) 文化政策の企画・調整に要する経費 ② 地方創生の深化のための支援費 (92,941) ア ①「とくしま“歓喜の歌”プロジェクト」推進事業 92,941	(3,314)
文化及び文化財費	447,448	195,659 (276,986)	251,789 (170,462)	228.7 (161.5)	① 文化振興費 (419,223) 文化の振興に要する経費 ア とくしまきり芸術文化事業 56,063 (ア) 関西広域連合分賦金 545 イ ①あわ文化プログラム推進事業 351,833 ウ 県民文化祭開催事業費 11,327 ② 阿波十郎兵衛屋敷管理運営費 (28,225) 徳島県立阿波十郎兵衛屋敷の管理・運営に要する経費	(248,839)
郷土文化会館 運 営 費	137,963	137,885	78	100.1	① 郷土文化会館運営費 (137,963) あわぎんホール（徳島県郷土文化会館）の管理・運営に要する経費	(137,885)
文学書道館運営費	173,622	173,647	△ 25	100.0	① 文学書道館運営費 (173,622) 徳島県立文学書道館の管理・運営に要する経費	(173,647)
とくしま 文化振興課 合 計	855,389	510,505 (591,832)	344,884 (263,557)	167.6 (144.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に（ ）書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

県民スポーツ課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
計 画 調 査 費	14,673	14,360	313	102.2	① 広域交流連携推進費 (14,673) 関西ワールドマスターズゲームズ2021の開催準備等に要する経費 (ア) 関西広域連合分賦金 35	(14,360)
体 育 振 興 費	876,446	538,094 (568,094)	338,352 (308,352)	162.9 (154.3)	① 社会体育振興費 (31,362) スポーツの振興に要する経費 ア 社会体育指導費 387 イ 社会体育振興事業費 30,745 ウ 社会体育団体育成事業費 230 ② 国民体育大会派遣費 (57,663) 国民体育大会への選手派遣に要する経費 ③ 県運動公園等体育施設管理運営費 (405,534) 徳島県総合運動公園等の施設の管理・運営に要する経費 ④ 県民総体育推進費 (315,448) 生涯スポーツの推進に要する経費 ア 自転車王国とくしま創造プロジェクト 2,900 イ スポーツの力で地域活性化事業 11,771 ウ 国際スポーツ大会キャンプ地等誘致推進事業 777 エ (新) 3大国際スポーツ大会「スポーツ・レガシー創出」事業 300,000 ⑤ 競技スポーツ重点強化対策費 (66,439) 競技力の向上に要する経費 ア 競技スポーツ重点強化対策事業費 45,991 イ 徳島育ち競技力向上プロジェクト 20,448	(31,425) 407 30,762 256 (38,145) (407,050) (28,257) 2,750 11,914 13,593 (63,217) 41,878 21,339
県民スポーツ課 合 計	891,119	552,454 (582,454)	338,665 (308,665)	161.3 (153.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

環境首都課（自然エネルギー推進室を含む）

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度	前年度	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
保健製薬環境 センター費	11,320	11,292	28	100.2	① 保健製薬環境センター運営費 (11,320) 保健製薬環境センターの円滑な運営を行い、複雑多様化し、かつ高い 精度を要求される試験検査に対応するための経費	(11,292)
環境衛生指導費	857,343	426,799 (1,170,889)	430,544 (△313,546)	200.9 (73.2)	① 一般環境対策費 (612,477) 環境保全創造施策の推進に要する経費及び環境政策の企画・調整のほ か、環境学習や環境活動等の推進に要する経費 ア 環境首都とくしま地球温暖化ストップ集中対策事業 4,700 2,500 イ (新) 未来へ繋ぐ地球温暖化対策推進事業 4,700 エ (新) 「拡がる」環境活動普及啓発事業 8,000 ウ 「スマート社会づくり」徳島モデル事業 14,910 14,910 エ 3Rアクション事業 2,000 オ (新) とくしまから発信! 3Rアクション事業 2,000 オ 地球にやさしい環境県民運動推進事業 6,030 6,030 カ 環境首都とくしま創造センター運営事業 5,016 5,505 キ (新) 水素エネルギー活用未来創造事業 61,000 ク (新) 未来エネルギー普及啓発事業 6,000 ケ 自然エネルギー立県とくしま推進事業 240,000 240,841 イ) 自然エネルギー立県とくしま推進資金貸付事業 100,000 100,000 イ) 自然エネルギー立県とくしま推進事業補助金 140,000 140,000 コ 自然エネルギー等導入推進事業 242,000 396,000 サ (新) 漁業協調型自然エネルギー導入実現化事業 6,000 シ 関西広域連合分賦金 318 290	(1,085,119)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費					② 自然環境保全等調査費 (157) ③ 自然保護指導費 (3,315) ④ 自然公園等施設整備事業費 (200,500) ア 剣山等施設整備事業 53,000 イ 鳴門公園施設老朽化等対策事業 140,000 ⑤ 自然公園等維持費 (20,125) ⑥ 佐那河内いきものふれあいの里管理運営費 (20,769)	(165) (3,641) (42,000) 3,000 20,000 (19,195) (20,769)
公害対策費	3,073	4,524	△1,451	67.9	① 地域環境保全対策費 (3,073) 環境創造基金積立金 3,073	(4,524) 4,524
環境首都課計 合	871,736	442,615 (1,186,705)	429,121 (△314,969)	197.0 (73.5)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

環境指導課

(ア) 一般会計

(単位:千円)

目 名	28年度	前年度	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
	当初予算額 A	当初予算額 B	増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
環境衛生指導費	130,596	127,628	2,968	102.3	① 廃棄物ゼロ社会づくり推進費 (57,639) 本県における循環型社会の形成に向けて、廃棄物の発生抑制や資源の循環的な利用を促進するとともに、環境関連産業の創出や振興を図るための経費 ア 廃棄物ゼロ社会づくり推進事業 50,000 ② 廃棄物処理施設管理指導費 (1,754) 一般廃棄物の適正処理指導を推進するための経費 ア 一般廃棄物処理施設整備指導事業 1,000 イ 廃棄物処理計画推進事業 754 ③ 生活環境整備指導費 (71,203) 廃棄物の適正処理を推進し、生活環境の保全を図るための経費 ア 産業廃棄物適正処理推進事業 19,005 イ 産業廃棄物適正処理監視・指導事業 45,227 ウ ポリ塩化ビフェニル廃棄物適正処理推進事業 4,545 エ 新 PCB廃棄物適正処理対策事業 1,000	(50,135) (4,607) (72,886)
環 境 指 導 課 計 合 計	130,596	127,628	2,968	102.3		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中での「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に () 書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

環境管理課

(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公害対策費	195,721	203,857	△ 8,136	96.0	① 一般公害対策費 (69,468)	(71,298)
					公害対策の企画調整, 石綿健康被害者救済のため設置された基金への 拠出等に要する経費	
					ア 一般公害対策事業 69,468	71,298
					(ア) 石綿健康被害救済基金拠出金 10,650	10,650
					(イ) 環境保全施設整備等資金貸付事業 50,000	50,000
					(ウ) 土砂等の埋立て等に関する環境保全対策費 6,640	8,470
					② 大気汚染対策費 (12,446)	(11,762)
					大気汚染状況の常時監視及び工場等の調査, 指導に要する経費	
					ア 大気汚染対策事業 12,446	11,762
					(ア) “とくしまのそら” はぐくみ事業 4,508	3,888
					(イ) 大気汚染対策事業 7,938	7,874
					③ 騒音振動対策費 (545)	(545)
					騒音, 振動及び悪臭公害の防止を図るための工場等の調査, 指導に要 する経費	
④ 水質汚濁対策費 (36,140)	(61,732)					
公共用水域等の水質の汚濁状況の常時監視, 工場等の調査, 指導に要 する経費						
ア 水質汚濁防止対策推進事業 36,140	61,732					
(ア) いのち育む水と人がふれあう「里海」推進事業 12,324	12,550					
(イ) 水質汚濁防止対策推進事業 23,816	19,182					

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A - B	率 $\frac{A}{B} \times 100$		
公害対策費					⑤ 分析測定機器等整備事業費 (18,211)	(4,306)
					⑥ 分析測定機器等運営費 (47,623) 分析測定機器等の維持管理に要する経費	(43,026)
					⑦ 公害関係調査費 (10,016)	(9,910)
					ア 受託事業 10,016	9,910
					(ア) 広域総合水質調査 1,132	1,230
					(イ) 化学物質環境実態調査 286	303
					(ウ) 環境放射能水準調査 8,598	8,377
					⑧ 環境審査費 (1,272)	(1,278)
各種開発事業の実施に係る環境影響評価の審査及び指導に要する経費						
環境管理課計 合	195,721	203,857	△ 8,136	96.0		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄、それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課名	事項	期間	限度額	左の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国支出金	地方債	その他	
環境首都課	燃料電池自動車賃貸借契約	自 平成29年度 至 平成33年度	27,000				27,000

